

事務事業チェックシート

事務事業No 785 事業名 在宅医療推進協議会運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	2	地域医療・健康危機管理体制の充実
取組方針	2	安心安全な医療体制の構築

事業種別	継続	
事業期間	平成27年度～	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	総務企画課	田中 勝 (488-5108)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	介護保険事業特別会計		
	款	地域支援事業費		
	項	包括的支援事業・任意事業費		
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援費		
	大事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (保健所分)		
事項	在宅医療・介護連携推進事業 (保健所分)			

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 在宅医療希望の患者・家族が安心して療養できる在宅医療提供体制を構築する。	事業内容 ・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 ・切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ・医療・介護関係者の情報共有の支援 ・地域住民への普及啓発 ・在宅医療・介護連携に関する関係市町村との連携				
	実施内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) ・市民公開講座の開催 (1回)	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) ・市民公開講座の開催 (1回)	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) ・市民公開講座の開催 (1回)	・和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催 (2回) ・市民公開講座の開催 (1回)

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費			1,787	888	480	480	329		329	
伸び率 (%)	-	-	-	-		▲45.9%		▲100.0%		-
人件費	正規職員			4,625	4,625	4,624	4,624	4,624	4,624	4,624
	正規職員以外			889	889	1,142	1,142	1,142	1,142	1,142
	小計			5,514	5,514	5,766	5,766	5,766	5,766	5,766
国庫支出金						732		732		732
県支出金			2,310	886	1,000	1,000	366		366	
市債										
その他				2	2	2	420		420	
一般財源 (税等)							366		366	
所要人数 (人)	正規職員			0.61	0.61	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
	正規職員以外			0.57	0.57	0.76	0.76	0.76	0.76	0.76
主な予算内訳	報奨金100千円、消耗品30千円、印刷製本費137千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	和歌山市在宅医療連携推進連絡調整会議の開催	回	目標値		2	2	2	2
			実績値		2			
			達成度 (%)		100.0%			
成果指標	市民公開講座の開催	回	目標値		1	1	1	1
			実績値		1			
			達成度 (%)		100.0%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	高齢者が、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、在宅医療の推進が必要である。
見直し・改善内容	在宅に関係する各関係機関間の連携を深める。